

平成 25 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成26年2月20日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所
(URL <http://www.mic-r.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役 氏 名 有賀 章
問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 総務部次長 氏 名 村井 則道 TEL (03) 5443-2991
取 締 役 会 開 催 日 平成 26 年 2 月 20 日

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

注1) 本決算短信の数値は、監査を受けておりません。

注2) 本決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
25年12月期	102,280	(△19.2)	△5,915	(-)	△5,888	(-)
24年12月期	125,097	(△1.2)	7,783	(-)	7,814	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	4,107	(△21.8)	1,696 46	-	4.1	4.1	△5.7
24年12月期	5,259	(301.1)	1,509 30	-	3.1	4.1	6.2

(注) ①期中平均株式数 24年12月期 3,485株 25年12月期 2,421株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑥期中平均株式数の減少は自己株式の消却によるものです。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
25年12月期	106,843		101,092		94.6	49,922	42
24年12月期	189,074		168,695		89.2	48,406	10

(注) ①期末発行済株式数 25年12月期 2,025株 24年12月期 3,485株

②期末自己株式数 25年12月期 0株 24年12月期 0株

③注) 発行済株式総数の減少1460株は自己株式の消却によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
25年12月期	△12,114	8,104	△71,709	85,770
24年12月期	10,917	△1,392	-	161,489

2. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	112,500	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 740円 74銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成25年12月期末の株式数2,025株を用いています。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期末	中間期末	第4半期末	期末	年間			
24年12月期	—	—	—	300	300	1	19.8%	0.6%
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ①当社の取締役会は、平成25年12月末現在取締役3名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ②当社の監査役は、平成25年12月末現在1名であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、経営監視機能の充実に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 26 年 2 月 20 日

第 23 期 決算速報

(平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号
 芝サンエスワカマツビル 10 階
 電 話 番 号 03-5443-2991
 連 絡 者 総務部次長 村井 則道

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日		第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	125,097	100.0	102,280	100.0
II 売 上 原 価	89,146	71.2	83,702	81.9
売 上 総 利 益	35,950	28.7	18,577	18.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,167	22.5	24,493	23.9
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	7,783	6.2	△5,915	△5.8
IV 営 業 外 収 益	31	0.1	27	0.0
V 営 業 外 費 用	—		—	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	7,814	6.2	△5,888	△5.8
VI 特 別 利 益	—		7,951	7.8
VII 特 別 損 失	54	0.1	—	—
税引前当期純利益	7,760	6.2	2,062	2.0
法人税、住民税及び事業税	2,694	2.1	180	0.2
法人税等調整額	△194	△0.1	△2,224	△2.2
当期純利益	5,259	4.2	4,107	4.0

項 目	期 別	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日	第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		3,485 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		1,509 円 30 銭	1,696 円 46 銭

注) 第 22 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第 23 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

期中平均株式数の減少は自己株式の消却によるものです。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日		第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
調 査 ・ 出 版 事 業		125,097	100.0	102,280	100.0
合 計		125,097	100.0	102,280	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		161,489		85,770	
2. 売 掛 金		20,921		11,404	
3. 製 品		481		573	
4. 貯 蔵 品		19		91	
5. 短 期 貸 付 金		1,000		—	
6. 前 払 費 用		1,390		1,358	
7. 短 期 繰 延 税 金 資 産		214		575	
8. 未 収 還 付 消 費 税 等		—		50	
9. 貸 倒 引 当 金		△125		△68	
10. そ の 他		—		1,254	
流 動 資 産 合 計		185,390	98.0	101,010	94.5
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品		1,004		668	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,004	0.5	668	0.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		424		424	
(2) 実 用 新 案 権		—		521	
(3) 商 標 権		—		146	
無 形 固 定 資 産 合 計		424	0.2	1,092	1.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 長 期 前 払 費 用		44		—	
(2) 敷 金 ・ 保 証 金		2,210		2,210	
(3) 長 期 繰 延 税 金 資 産		—		1,863	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,254	1.1	4,073	3.8
固 定 資 産 合 計		3,684	1.9	5,833	5.5
資 産 合 計		189,074	100.0	106,843	100.0

科 目	期 別	第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		—		326	
1. 未 払 金		1,475		297	
2. 未 払 費 用		3,631		2,743	
3. 未 払 法 人 税 等		2,688		84	
4. 未 払 消 費 税 等		1,358		—	
5. 預 り 金		3,331		2,298	
流 動 負 債 合 計		12,485	6.6	5,751	5.4
II 固 定 負 債					
1. 役員退職慰労引当金		7,894		—	
固 定 負 債 合 計		7,894	4.1	—	
負 債 合 計		20,379	10.7	5,751	5.4
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		53,000	28.0	53,000	49.6
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		632		632	
資 本 剰 余 金 合 計		632	0.3	632	0.6
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		12,618	6.7	12,618	11.8
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金		15,000	7.9	15,000	14.0
繰 越 利 益 剰 余 金		87,445	46.2	19,842	18.6
利 益 剰 余 金 合 計		115,063	60.9	47,460	44.4
株 主 資 本 合 計		168,695	89.2	101,092	94.6
純 資 産 合 計		168,695	89.2	101,092	94.6
負 債 純 資 産 合 計		189,074	100.0	106,843	100.0

項 目	期 別	第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		3,485 株	2,025 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		48,406 円 10 銭	49,922 円 42 銭

注) 発行済株式総数の減少 1460 株は自己株式の消却によるものです。

(4) 株主資本等変動計算書

第 22 期 (自平成 24 年 1 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 23 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	82,185	163,435
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	5,259	5,259
当期中変動額合計	—	—	—	—	5,259	5,259
平成 24 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	168,695

第 23 期 (自平成 25 年 1 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 24 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	168,695
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	4,107	4,107
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,045	△1,045
自己株式の消却	—	—	—	—	△70,664	△70,664
当期中変動額合計	—	—	—	—	△67,602	△67,602
平成 25 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	101,092

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1)製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左
3. 引当金の処理方法	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第23期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の業績の概況

2013年は前半に景気回復の兆候が見え、後半に緩やかな景気回復が始まった1年でした。通期については僅かな経済成長でした。年初から新政権の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安と株高から景気回復のムードが高まり、GDP成長率は4四半期連続プラスとなりましたが、年率換算で実質1%増と低く、設備投資も7-9月期にようやくプラスに転じた状況です。本格的な景気回復は、2014年度に入ってからと推測します。

ICT市場についても同様です。スマートフォンの普及に伴う新規通信サービスや、BCPとコスト削減ニーズからクラウドサービスは年初より伸びておりますが、大手法人向けシステム開発は10-12月期に入ってから発生し始めました。OSのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要も下半期からです。また、マーケティング予算についても下半期の10月より活発化し、コスト削減ではなく新規開拓のための委託調査案件が発生し始めました。しかしながら、当社の12月決算には間に合いませんでした。

上記を反映して2013年度売上（1-12月）は18.2%減と大幅に減少しましたが、売上減少の最大要因は長期固定客の大型委託調査案件が無くなったことです。既述したようにマーケティングニーズは高まっており、委託調査の案件数自体は2012年度よりも増えています。つまり、トータル金額で昨年度を超えることが出来なかったということです。従いまして、2012年度にリーマンショック後の底打ち宣言をしましたが、その方針は変わっていません。

一方、自社企画調査につきましては、前年比0.9%増と僅かな伸びでした。その原因の一つは、チャレンジ的な企画が無かったこと。二つは制作本数が期初計画としては26タイトルであったのが、24タイトルに留まったこと。三つはICT市場の動きが未だ小さく、前版（前バージョン）で事足りる顧客がいたことです。

利益につきましては営業損失5,915千円、経常損失5,888千円と赤字となりました。代表取締役の年俸を定例見直しの4月から33%カットしてきましたが、売上減少による営業・経常損失をカバーすることはできませんでした。一方、純利益は4,107千円の黒字となりました。純利益が黒字となったのは代表取締役社長の役員退職慰労引当金7,894千円の取り崩しによるものです。

III 第24期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

項 目 \ 期 別	第23期（実績） 自平成25年01月01日 至平成25年12月31日	第24期（予想） 自平成26年01月01日 至平成26年12月31日
売 上 高	102,280	112,500
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△5,915	2,500
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△5,888	2,500
当 期 純 利 益	4,107	1,500

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日	第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日
現金及び預金の増減額	9,524	△75,719
現金及び預金の期首残高	151,964	161,489
現金及び預金の期末残高	161,489	85,770

(主な増減理由)

税引前当期純利益の2,062千円の計上、売上債権等の減少による9,516千円の増加、役員退職慰労引当金の減少による7,894千円の減少、未払金の減少による1,178千円の減少、未払費用の減少による888千円の減少、預り金減少による1,033千円の減少、自己株式の取得による70,664千円の減少などにより、現金及び預金が75,719千円減少しました。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

V その他

該当事項はありません。